

生活経営教育の概念枠組

吉 本 敏 子

Conceptual Framework on Livelihood Education

Toshiko YOSHIMOTO

要 旨

生活経営教育に関する理論的・実証的研究として、本論文では、生活経営教育の概念枠組を示すことを目的とした。まず、生活経営教育の概念枠組を設定し、次にそれに従って生活経営教育の課題を明らかにした。さらに、その課題の中から概念枠組に関わる用語の整理と、基礎科学を生活経営学とすることの妥当性について検討を行った。

緒 言

少子高齢化、情報化、国際化など、今日のように経済社会をめぐる変化の激しい時代において、今後の生活の変化の方向性を見定めることは大変難しくなっている。21世紀の生活を展望する研究や報告としては、「21世紀の国民生活像」(経済企画庁国民生活局国民生活政策課 1979)、「シンポジウム：21世紀の生活をどうみるか」(1991年家政学原論部会・家庭経営学部会夏期合同セミナー)、「持続可能性への挑戦」(経済審議会 2010年委員会国民生活小委員会 1991)、「21世紀の国民生活像を求めて」(家計経済研究所 1993)、「次世代に豊かさと活力を引き継ぐために」(国民生活審議会総合政策部会 新世代生活展望研究会 1997)、「多様な選択ができる社会」(国民生活審議会総合企画部会 多様な生活選択に関する研究会 1998)、「『わくわく人生』への生活改革」(経済企画庁国民生活展望研究会 2000)など多数のものがある。その中で、最も新しい報告である『『わくわく人生』への生活改革』¹⁾においては、我が国の経済社会を巡る環境変化を踏まえ、「このように変わっていくべき」あるいは「このように変わらざるを得ない」とする近未来(おおよそ10年後)の国民生活の姿を次の様に示している。「国民生活の展望 (1) 個人の自由の拡大により、多様な価値観が共存する経済社会の実現 1. 生活の満足度を決定する要因として所得以外の比重が高まる社会へ 2. 所得・消費の効用から、選択の効用、時間の効用、参加の効用へ 3. 「人並み」ではなく「人とは違う」生活の価値の追求へ (2) 個人の自由な選択を可能にする社会の実現 1. 自らが人生を設計し選択できること 2. 既存のしがらみから解放された自由な人間関係 3. 主体的な社会貢献 4. 後世に選択の自由を引き継ぐこと 5. 女性の活力の発揮」以上、ここから読み取れる近未来の国民生活の姿は「多様な価値観と個人の自由な選択に基づく社会の実現」ということである。

さて、我々個々人の生活においても、多様な価値観と個人の自由な選択に基づく生活の実現は、近未来の生活の姿として想定できるであろう。そして、そのような生活の実現と、生涯に

渡る主体的で質の高い生活の実現のためには、高い生活経営能力を身に付けていることが、今後益々必要となるであろう。さらに、その生活経営能力を獲得するためには、生涯に渡る何らかの学習あるいは教育が必要であると考え。本研究においては、それを「生活経営教育」とし、生活経営教育に関する理論的・実証的研究を行うものである。この研究においては、そもそも生活経営教育とは何なのか（認識…概念、体系）、生活経営教育はどの様に行われているのか（実体）、いつ・どこで・どのようにして生活経営能力が獲得されるのか（実践…教育）などについて明らかにすることによって、生活経営教育の全体像を明らかにする予定である。生活経営教育に関する先行研究としては、家庭科教育における領域設定やカリキュラム、つくるべき能力課題、学習指導要領の分析などを主な内容とする研究が見られる^{2)~8)}が、「生活経営教育」として「認識」「実体」「実践」の体系的連鎖形成がなされた総合的な研究⁹⁾は、これまでになかったと思われる。上述の様な近未来の生活予測を踏まえて、改めて生活経営教育の必要性の確認と、その理論的整理、および教育における実践の方向付けを総合的に行うことは、タイムリーかつ必要な研究であると考え。

そこで、生活経営教育に関する理論的・実証的研究として、本論文においては、生活経営教育の概念枠組を示すことを目的とする。その手順として、まず①生活経営教育の概念枠組を設定し、次に②それに従って生活経営教育に関わる問題の所在を明らかにし、③問題点の中から、生活経営教育の概念枠組の設定に関わる用語の整理と定義づけを行い、さらに④生活経営教育の基礎科学とその根拠を明らかにする。

第1節 「生活経営教育」の概念枠組の設定

生活経営教育の研究を進めるにあたり、まず基本的な概念枠組を設定する。そして今後の研究においては、その概念枠組の範疇において議論を進めるものとする。基本的な概念枠組として明らかにすべき点は、生活経営教育を教育全体の中にどう位置付けるか、生活経営教育の背景となる基礎科学は何かの2点である。

まず、教育における位置付けについては、以下のように考える。

1) 生活経営教育は家政教育の一部である。

家政教育(home economics education)は「＜家政＞すなわち家庭生活をよく運営し家庭生活の向上と家族の福祉をはかる営みについての教育」¹⁰⁾であり、生活経営教育は、家政教育において「家庭生活をよく運営」するための重要な教育として位置付けられる。すなわち、生活経営を社会学のように理論科学的に認識するのではなく、「家庭生活をよく運営」するための実践科学として認識することによって、そこには、価値と価値に基づく合目的な意思決定が重要な概念として含まれることになる。

2) 生活経営教育を生涯学習の視点で捉える。

家政教育は、家庭教育における家政教育、学校教育における家政教育、社会教育における家政教育を包含している^{10) 11)}ことから、生涯学習として必要な教育であるとされている。そこで、生活経営教育もまた生涯学習の視点で考える必要がある。

3) 生活経営教育は、家庭科教育の内容の一部を構成するものである。

家庭科教育は、学校教育における一教科を構成し、広く家政教育に包含されるものである。よって生活経営教育は家庭科教育の内容を構成する一部となり得る。家庭科教育の目標は「個人および家族の発達と生活の営みを総合的に捉えて、日々の生活活動の中で、主体的に

判断して実践できる能力を育み、明日の生活環境・文化を創ることのできる資質・能力を育成する」¹²⁾ ことである。この目標からも、家庭科教育において、生活経営教育が包含され、かつ主要な位置付けがなされるべきであろうことが推察される。

次に、生活経営教育の基本的な概念枠組を設定するにあたり、生活経営教育の背景となる基礎科学は何かを明確にしたい。

4) 生活経営教育の基礎科学は生活経営学である。

上述の生活経営教育の教育全体における位置付けからも明らかなように、家政教育の基礎科学は家政学であると考えられることから、生活経営教育もまた家政学を基礎科学とすることには、異論はないと思われる。しかしながら、家政学はその学問領域が広く、教育と基礎科学との密接な関連を図りながら教育内容が決定されているとすると、さらに家政学を焦点化して生活経営教育の基礎科学を位置付けるべきである。そこで、本論では、生活経営教育の基礎科学を生活経営学であるとする。

第2節 生活経営教育に関わる問題点

第1節に示したような「生活経営教育」の概念枠組に従って生活経営教育に関わる現状を分析すると、以下の様な問題点を指摘できる。

- 1) 用語の問題：本研究では、研究対象とする概念を表現する用語として、「生活経営教育」という言葉を用いる。しかし、いくつかの類似した用語が使用されており、混乱する恐れもあるので、それらの意味するところを整理し、使用する用語を明確にする必要がある。また「生活経営教育」という言葉は、これまで一般的に使用されて定着している言葉であるとは必ずしも言い切れない。よって「生活経営教育」という言葉の意味付けを明確にすべきであると考ええる。
- 2) 生活経営教育の基礎科学の問題：これは、学問と教育との関わりを明らかにすることである。これまで特に家庭科教育における「家庭経営領域」とその背景となる学問をめぐる問題として認識されてきた。^{4) 6) 7)} 生活経営教育の存在意義を論ずる場合、教科設定の根拠としての文化価値および教育価値の観点からの分析も必要である。¹³⁾ 生活経営教育の基礎科学を明らかにすることは、文化価値を学問的に捉えていく視点であり、それを明確にすることによって、生活経営教育の教育界における必要性和位置付けの根拠のひとつが明確となると同時に、科学的な根拠に基づいた教育内容が設定されることになる。さらに家庭科教育における「家庭経営領域」をめぐる問題解決の糸口にもなるであろう。本研究においては、生活経営教育の基礎科学は生活経営学であるとするが、その根拠を示す必要がある。
- 3) 生活経営教育の教育的ニーズの問題：生活経営教育がはたして本当に教育として必要とされているのか、また教育内容として何が求められているのかを明らかにする必要がある。これは、生活経営教育の存在意義を論ずる場合の教育価値に相当するものである。
- 4) 学問と教育の整合性の問題：学問と教育との関連から、教育内容の妥当性について検討する必要がある。すなわち生活経営学の変化（家庭管理学、家庭経営学から生活経営学への変化）と教育内容の変化との整合性を明らかにすることである。もし両者にずれが生じているとすれば、その要因として、①学問の先行と教育の遅れ、②教育レベルの低下、③児童・生徒の発達段階との関係、④現実の生活・教育の必要性和学問（学問的興味・関心）とのずれ、⑤学問（認識）と教育（実践）を結ぶ家庭科教育学の未整備、などが考えられる。この様な

学問と教育との不整合は、生活の変化への対応能力を十分育成し得ないという教育上の問題と、生活経営能力の不足による現実生活の様々な生活経営上のトラブルの発生（例えば環境破壊、消費者問題、高齢者福祉の問題など）となって現われていると考えられる。

- 5) 生活経営教育と環境教育、消費者教育の位置付けの問題：生活経営教育は、本研究においては家政学を基礎科学とする家政教育に包含されるものとした。環境教育や消費者教育は、家政教育と深い関わりを持つものであり、生活経営教育とも同様の関係にあると考える。そこで、生活主体や生活客体あるいは生活環境という視点から、生活経営と消費者や環境を捉え直し、生活経営教育の内容を検討する必要がある。すなわち、まず認識論のレベルでの理論的な整理が必要である。次に、これらが実際の教育の場においてどのように位置付けられるべきなのかを明らかにする必要がある。たとえば、学校教育において、学校教育全体あるいは総合的な学習の時間で扱われる環境教育や消費者教育と家庭科で扱われる場合との相違、家庭科における位置付けなどの整理が必要である。
- 6) 生活経営教育の体系の未整備の問題：緒言で述べた様に生活経営教育に関する研究の中で、認識論（学問論）として生活経営教育が体系的に論じられたものはほとんど見かけられない。そこで、生活経営教育とは何かについて、その目的、内容、方法を明らかにし、体系化を試みることは意味あることと考える。この体系では、生活構造論、ライフスタイル論、生活設計論、生活主体形成論を含む総括的な視点が考慮される必要があろう。このような生活経営教育の体系化は、教育の基礎基本と社会の変化への対応の部分を一掃することになり、安定した生活経営教育の内容と、家庭科教育における安定した位置付けを確保することになるであろう。
- 7) 家庭科教育における位置付けをめぐる問題：家庭経営教育イコール家庭経営領域でないこと、またそこに生ずる問題点についてはこれまでも多くの指摘がなされている。^{4) 6) 8)} これまでのような衣・食・住・保育領域以外の領域を全てまとめて「家庭経営領域」という曖昧かつ便宜的な領域の設定は、確かに問題とされるべきであろう。それでも、「家庭経営領域」というネーミングから、かろうじて「家庭経営」という教育内容が認識できていたと考えられるが、今回の学習指導要領の改訂（小・中学校：平成10年12月公示、高等学校：平成11年3月公示）に伴う領域構成の改廃は、さらに家庭経営領域とその内容を不明確にしてしまう恐れがある。衣・食・住・保育領域は、領域とその学問的背景（基礎科学）とが一致し、領域の教育内容が明確であった。これに対し家庭経営領域は、領域とその学問的背景（基礎科学）とが必ずしも一致しておらず、教育内容が不明確であったと思われる。そして新学習指導要領に見られる様な領域構成の改廃は、さらに家庭経営領域とその内容を不明確にしてしまうと考えられるので、家庭科教育において領域が設定されなくても、衣・食・住・保育領域の様な教育内容の認識が持てる生活経営教育の体系の整備が必要と思われる。これは、家庭科教育全体の構成に関わる問題でもある。
- 8) 生涯学習としての生活経営教育の整備の問題：前述の生活経営教育の概念枠組に示した様に、生活経営教育を生涯学習の視点で捉え、その体系に位置付けることが必要である。生活経営教育においては、生涯学習としての家政教育の視点から、「一方では時系列、つまり個人の成長発達と時代的要因の継続的な時間軸を考え、他方においては家庭・学校・社会といった学習機会の統合を考慮」¹⁰⁾ しながら、体系的にとらえることが肝要である。
- 9) 認識・実体、実践の統合の問題：生活経営教育について総合的に明らかにしようとする場

合、単に教育という実践の視点からのみの把握ではいけない。生活経営教育について、社会的な要請や学習者のニーズを踏まえた必要性を明らかにするとともに教育の実体を明らかにすること、生活経営教育論すなわち理論を構築すること、生涯学習としての教育の実践論を展開すること、これら三者を統合することによって、初めて生活経営教育の全体像が明らかになると考えられる。今後、このような総合的な研究が必要である。

以上にみるような生活経営教育の課題の中で、本論文においては、以下「生活経営教育」の概念枠組に関する、生活経営教育の用語と基礎科学に関する見解をまとめることとする。

第3節 「生活経営教育」に関する用語の定義と統一

本論文で用いる「生活経営教育 (Livelihood Education)」という言葉は、基礎科学として生活経営学 (Family Resource Management) を想定したものである。この立場からすると、基礎科学が家庭管理学、家庭経営学から生活経営学へ変化することによって、「生活経営教育」も「家庭管理教育」あるいは「家庭経営教育」から変化したものであるとみることができる。ただし、「生活経営」を表現する英語表記が異なるのは、「Family Resource Management」は、アメリカ家政学の流れを受けて資源管理を中心とする生活経営のニュアンスが強く出ており、本研究において著者のめざす暮らし方やライフスタイル論、生活構造論、生活設計論、生活主体形成論を含む総括的な生活経営教育の全体を表すのに、必ずしも適切な表現とは言えないので、ここでは「暮らし、生計、生活」を意味する「Livelihood」を用いることにする。いずれにせよ、今のところ「生活経営教育」という言葉を用いて、用語の概念に関して明確に論じた記述は見当たらない。

本論では、「家庭管理教育」は「家庭経営教育」に包含される概念として考えることとする。「家庭管理」と「家庭経営」の言葉の概念について、そもそも「Home Management」の邦訳が「家庭管理」と「家庭経営」の2通りあり、必ずしもこれらを厳密に使い分けていないとする見方もある。しかし、「家庭経営」を「家庭管理」の上位概念もしくは広い意味を持つとする見方がされていることや、歴史的経緯を踏まえて男女平等の観点から家庭経営という概念で統一したほうがよいとする考え方もある。^{6) 15) 16) 17)} ここでは、後者の考え方に従った。

「家庭経営教育」に関しては、ニュアンスの異なる使われ方がある。まず、堀田は家庭経営学会会報の中で「家庭経営教育 (Home Management Education)」を論じており、そこでは学校教育において科学としての家庭経営学を教える場合の内容と範囲に関して、特に家庭経営学の範囲を検討しながら、「以下問題とする家庭経営教育は、家政学の中での家庭経営問題を取りあつかうもので、単なる教育理論としてみるのではなく、これを使った実践的経営教育を重点に考えていきたい」として、論を進めている。⁷⁾ この論文は、家庭経営教育の基礎科学を家庭経営学に置いて議論を展開しており、家庭経営学が生活経営学に名称変更する前に家庭経営学会会報に掲載された論文であることから、「家庭経営教育」という言葉が用いられたと考えられる。この考え方は、教育を基礎科学に対応させて考えるとした筆者の考え方と同じであろう。

「家庭経営教育」のもう一つの使われ方は、教員養成大学家庭科教育部会の『家庭科教育の研究』に見られるものである。この本には内容編として「第6章 家庭経営教育」がある。ここでは小学校から大学までの家庭科教育における家庭経営に関する教育について論じている。この中で大森は「家庭経営教育は、学習内容の領域の一つ」とし、いわゆる家庭経営領域を家庭経営教育としている。²⁾ この章は、複数の執筆者の手によるもので、「家庭経営教育」という

言葉で括られた章であるのにもかかわらず、他は「家庭経営学習」「家庭経営領域」「家庭経営」などといった言葉が用いられ、「家庭経営教育」が共通理解された概念として用いていないように思われる。そして、家庭科教育における家庭経営領域が家庭経営教育と同義でないことは、生活経営教育の問題点で述べたように家庭経営領域をめぐる様々な見解からも明らかである。

『家政学シソーラス〔第三版〕』（2000年5月）¹⁸⁾には、約3000語のキーワードとこれに対応する英語が記されている。この中の「大分類：家政教育」の中に「経営」という文字を含む語は「家政経営教育（Education of Home Economics Management）」の一語だけであった。この分類の中には、「生活経営教育」に類する言葉は他にはなく、したがって「家政経営教育」がそれに相当するものと考えられるが、両者の語彙の違いは明らかでない。「家政経営教育」という語を、「家政経営学」を基礎科学とするものと仮定するならば、今井氏らによって展開されている「家政経営」に関する見解^{19) 20)}に基づく語というように理解できるであろう。しからば、英語表記は「Education of Household Administration」とすべきところである。『家政学用語辞典』には、「家政経営教育は、その（家政経営学の）研究成果を発達段階に応じて能力化するものである」²¹⁾とする記述もみられる。『家政学シソーラス〔第三版〕』において、「生活経営教育」という語は位置付けられていなかったが、「家政経営教育」が「中分類：生涯家政教育」に分類されていたことから、「生活経営教育」を生涯学習として認識することの一つの根拠が示されたと考えられる。家政学のデータベース構築に関連して、このシソーラスが作成される以前は、1959年以降10年ごとに『家政学文献集』が刊行されていた。最後となった『家政学文献集第4集』²²⁾においては、「大分類：Ⅰ家政教育学、中分類：Ⅳ内容」の中に、総合・小学校・中学校・高等学校・大学として各々「家庭経営」が位置付けられていたのみで、「生活経営教育」に類する語はなかった。

その他、「家庭経営の教育」として、あえて「家庭経営教育」とする表現を避けたと思われるもの²³⁾や、前出の「家庭経営学習」という表現を用いているもの^{24) 25)}があるが、その根拠は明らかでない。

第4節 生活経営教育の基礎科学

本研究においては、生活経営教育の基礎科学を生活経営学とした。ここでは、この基礎科学に関する論点について整理し、生活経営教育の基礎科学を生活経営学とするものの根拠を述べる。

1) 家政学の体系にみる生活経営学の位置付け

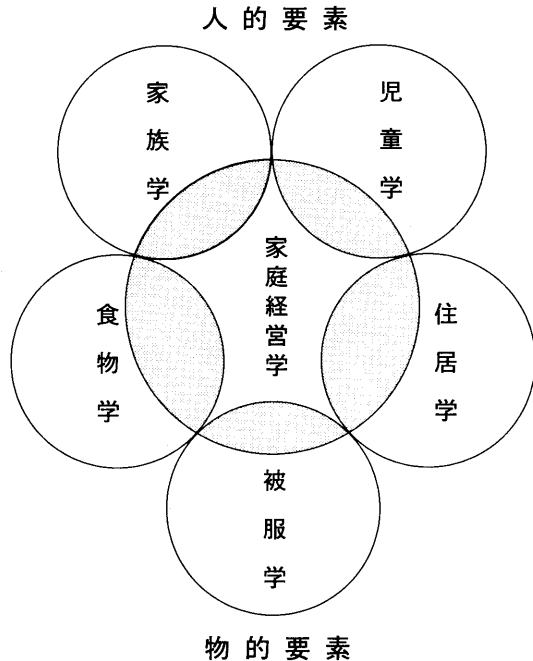
家政教育における生活経営教育の位置付けを考える場合、家政学の体系における生活経営学の位置付けを明らかにしなければならない。両者の関係は不可分であり、生活経営学が家政学の体系において明確に位置付けられていることは、生活経営教育の基礎科学を生活経営学とするものの根拠になると考える。家政教育を細分化し、それらすべてに教育という語を付して扱おうとするものではないが、家政学の体系における大領域分類に相当する教育の括りは考えられよう。いわゆるこれまでに一般的に使われている衣・食・住の教育といった括りであり、家庭科教育においては、従来の領域というまとまりに相当する。

家政学の体系化の試みは、家政学原論部会を中心にこれまでも多くの議論がなされてきたし、また研究者おのおのが独自の見解も示している。ここでは、それらの見解の是非を問うことはしないが、いくつかの家政学の体系における生活経営学の位置付けを確認する。なお、生活経営学は、家庭経営学の発展的形態とする理論的前提に立って見ることとする。

まず、原田は「家政学原論から見た家庭経営学」という論文²⁶⁾の中で、図1に示すような家政学の体系を示している。この図においては、「中央の円（家庭経営学）は、他の5つの円（食物学その他）と、それぞれ共有する部分（交錯領域）を有することによって、家政学の全分野と密接な関係を保ちながら家政学の中心となっている」としている。そして、図中には示されていないが、家政学原論は「立体図とすれば、家庭経営学の上方の空間に位置して家庭経営学を指導する立場にある」とし、また家庭経済学は「家庭経営学の下方にある、家庭経営学を支えている台として表現されよう」としている。ここに示された家政学の体系における6つの領域のそれぞれに関する教育の括りを行うことができるとすれば、ここに家庭（生活）経営教育を想定できることになる。

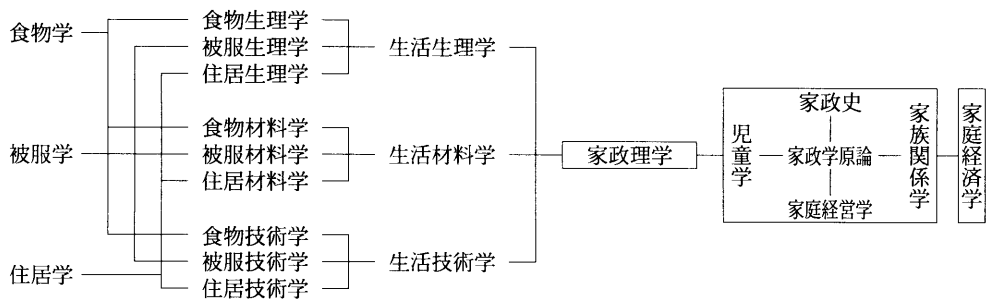
また村尾は、図2に示すような独自の家政学の知識体系に関する見解に基づいて、家庭経営学的位置付けとその役割を明らかにしている。²⁶⁾ここでは、「家庭経営学は、家政理学と家庭経済学に条件付けられるもの」であり、これら「一定の理論的諸条件を前提として、制約された実践的諸条件に基づきながら、いかにより良い生命を生涯にわたって作り出すかを研究課題とする領域である」としている。そして、この家庭経営学の研究課題を明らかにするために必要な理論前提として、人間発達関係学領域（児童学および家族関係学）と家政史・家政学原論の二つの研究領域を位置付けている。さらに「家庭経営学は、家政学を構成する諸領域の研究成果を集約して、個人・家族の生命をどのように作り出し発展させるかについて研究する領域である」述べている。この見解を教育と対置させて考えると、やはり家庭経営学の家政学における位置付けとその役割から、家庭（生活）経営教育という教育のまとまりを考えると可能であろう。

宮川の家政学の体系は、図3に示すようなものである。²⁷⁾実践的家政学に家庭経営学・家族関係学・住居学・被服学・食物学を置き、これらは家政学固有の学問領域で価値認識を志向するとし、そしてそれぞれ領域科学（領域科学は、事実の実証的把握認識を志向するもので、それぞれ他の科学〈補助科学〉の方法に依存する）を踏まえて、それと相互作用の関係にあるとしている。また実践的家政学は、事実認識を踏まえ、目的実現のために実践を媒介にして価値を追究するものであるとしている。この体系において、家庭経営学は家政学固有の領域として認識され位置付けられていることから、家庭（生活）経営教育の基礎科学とし



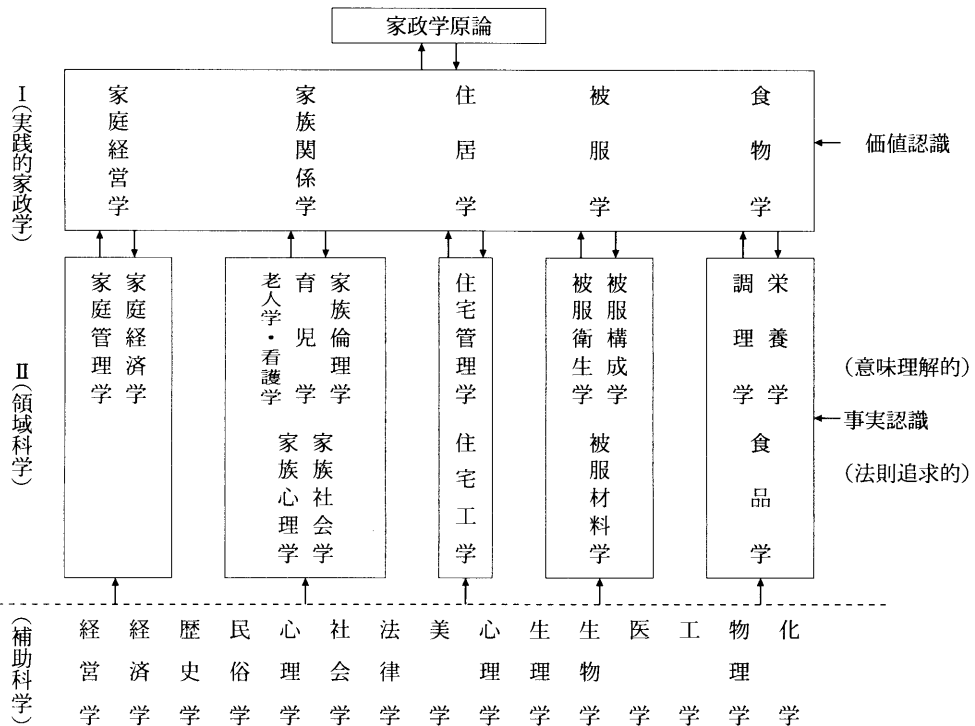
出所：『家庭経営学会会報』No.26, 1991, p.39

図1 家政学の体系における家庭経営学の位置付け（原田）



出所：村尾勇之編著『生活経営学』，家政教育社，2000，p.20

図2 家政学の知識体系（村尾）



出所：『家政学原論部会会報』No.16, 1982, p.7

図3 家政学の体系（宮川）

て位置付けることができると考えたい。

その他、松下英夫²⁸⁾、島田英男²⁹⁾、道喜美代・山本キク³⁰⁾、工藤澄子³¹⁾、野口サキ³²⁾、関口富左³³⁾、青木茂³⁴⁾らも家政学の体系を示している。この体系の中には、家庭経営学の概念

と位置付けの異同はあるが、いずれも家庭経営学が位置付けられている。家政学の体系における家庭経営学の位置付けを、①家庭経営学を狭義の家政学としてとらえ、広義の家政学の核心に位置付ける、②家庭経営学を狭義の家政学の部分（方法論）あるいは家政学の固有領域の諸科学の中核となる統合領域として位置付ける、③家庭経営学を家政学の各領域諸科学と並列に分科科学として位置付けるとする3つに類型化する⁸⁵ならば、①には松下、島田の体系、②には原田、村尾、道・山本、野口、関口、青木の体系、③には宮川、工藤の体系が相当する。これら3つの類型にみるように、家政学の体系における家庭経営学の位置付けには統一の見解はないが、家庭経営学としてまとまりを持つ重要な概念あるいは領域が家政学の体系の中に明確に位置付けられていることは確認できた。そこで、本研究においては、家政学の体系における家庭経営学の位置付けを特定あるいは限定せず、包括的に幅広い概念で捉え、それを生活経営教育の成立根拠とする。

2) 家政学の体系にみる家庭経済学、家庭管理学、家族関係学の位置付け

家庭科教育における家庭経営領域の構成とその基礎科学を論ずる場合にしばしば議論の対象になる部分である、家庭経済学、家庭管理学、家族関係学の家政学の体系における位置付けと家庭経営学との関係の捉え方は、研究者によって様々であり、家庭経営学の守備範囲の問題として、なお議論の余地が残るところであろう。家政学の体系に関する学問的發展を考慮すれば、同一次元での家政学の体系の比較は難しい。この点について、上述の原田、村尾、宮川の3氏の家政学の体系について見ると、やはりその捉え方には多少の違いが見られる。

原田の体系においては、家庭経済学は「家庭経営学の下方において、家庭経営学を支えている台」であり境界領域に属する科学としている。家庭管理学については、「経営」と「管理」という言葉の定義をしながら、全体を総括して「家庭経営」という語が用いられるのが適当であるとしていることから、家庭管理学は家庭経営学に包含されていると見ることができる。原田は「家族関係学」という言葉を用いず、「家族学」とし純粋科学と実践科学の両方を含む語として用いており、「家庭内の人間関係をよくするには、いかにすればよいかという研究をする学問」としての実践科学的内容は家庭経営学内に残るとしている。

村尾は、「家庭経済学は、家政理学領域において明らかにされた理論的諸条件に基づいて、生命を作り出すための実践的諸条件について研究する領域」とであると、家庭経営学に実践的な諸条件示す領域としてとらえている。また、家族関係学は、前述のように家庭経営学の研究課題を明らかにするために必要な理論前提の一つとして、位置付けている。さらに、家庭管理学については、「経営」と「管理」の概念やジェンダーの視点を加えた解釈から、家政学の体系に位置付けておらず、「家庭経営学」に包含されていると見ることができる。

宮川は、家庭管理学と家庭経済学は、事実の実証的把握認識をする領域科学として、価値認識の実現を志向する家庭経営学と相互作用の関係にあるとしている。すなわち家庭管理学と家庭経済学は家庭経営学と非常に関わりの深い領域として捉え、異次元に位置付けている。家族関係学は、家庭経営学と同次元の価値認識の実現を志向する実践的家政学に属するとしている。

家庭経営学と家庭経済学、家庭管理学、家族関係学との関係は、以上見てきたように捉え方は様々であるが、家政学の体系における家庭（生活）経営学の位置付けの見方と同様に、柔軟に捉えていくこととする。なぜなら、現在、社会構造の変革に伴う生活構造の転換によって生活経営原理の転換が迫られ、生活に関わる諸問題の状況はかなり切迫している。そこで、

今後は従来とは異なるニーズをベースにした生活主体形成論が必要となる。生活経営学は単なる資源論ではなく、これらを含む行動、生き方、暮らし方のみならず、その最も中核にある自分及び社会に対して責任が持てる主体の形成に対して、支援的な教育やその主体の在り方を提示する必要がある。ゆえに、それを背景とする教育の領域としての生活経営教育の内容構成も分化の方向よりもむしろ統合の方向性が必要であろう。1999年に開催された家政学原論、生活経営学、家庭経済学、家族関係学で構成する4部会合同の夏期セミナーは、現実の生活問題に対する学問の統合の必要性を示唆するものと見ることもできる。

3) 家政学の研究領域の分化と生活経営学の位置付け

生活経営学の概念、特に守備範囲の問題として、家政学の研究領域から生活経営学の位置付けを確認する必要がある。家政学の研究領域は、細分化の一途をたどり、それが端的に現れているのが、家政学会における部会・研究委員会である。日本家政学会40周年にあたる1988年には16の部会・研究委員会が³⁶⁾、50周年の1998年には19に増えている。³⁷⁾

生活経営学に関する部会・研究委員会も例外ではない。生活経営学部会は、本来「家族関係、家族心理、家庭経済、家庭管理を総合する経営の研究」を目的として、1970年に設置(発足当初の名称は家庭経営学研究会、1979年に家庭経営学部会に名称変更、1997年に現在の名称に変更)された研究組織である。³⁸⁾³⁹⁾ 現在に至るまでに、1981年に家族関係学部会が分離し、さらに、1986年には家庭経済学部会が分離した。家族関係学部会設立の動機は、「家政学の中で家族関係の占める位置が不安定で、かつ講義の内容や方法、時間数などに共通性がないため、お互いに情報交換などをし合って望ましい授業を考え、また共同研究の可能性を探り親睦を図るということにあった」という。⁴⁰⁾ この趣旨を見ると、家族関係学部会は必ずしも学問レベルでの根拠があって、家庭経営学部会から分離したのではないと思われる。また家庭経済学部会設立の動機は、「家政学会に家庭経営学部会はあるが、生活をとるべく社会経済面の変動の大きいことに加え、個別家政の生活多様化や水準の向上により、経済的分析が直接必要となってきたためである」という。⁴¹⁾ 家庭経済学部会の設立趣意書にも同様のことが示され、⁴²⁾ ここには家庭経営学と家庭経済学との学問領域としての相違が述べられ、部会設立の根拠とみられる。

さて、家政学の研究領域のこのような変遷を概観すると、生活経営学とは何かを改めて考えざるを得ない。生活経営学と家庭経済学や家族関係学を切り離して考えてよいのか、あるいは、これらの関係をどう位置付けるのかということである。筆者は、これら家政学の研究領域は、あくまでも研究者の研究関心によって組織されたものであり、研究のための便宜的なものと考えべきであるとする。従って、生活経営教育の基礎科学を考える場合に、このような家政学の研究領域に依ってするのではなく、あくまでも家政学の体系に基づく位置付けをすべきであるとする。前述の原田の「家政学原論から見た家庭経営学」の論文はこの様な研究領域の変遷を慎重に捉えながら家政学の体系を再考したものである。

4) 家政学シソーラスにみる生活経営学の位置付け

家政学シソーラスの「大分類：原論、中分類：原論一般」の中には、家政学の領域として家政学教育、家族関係学、家庭経営学、家庭経済学、原論、食物学、児童学、住居学、被服学が示されている。ここには、関連語(同義、上位・下位の関係ではなく密接に関係のある用語間の関係)としても「生活経営学」という語は示されていない。

次に、生活経営学に関連して「大分類：経営、中分類：経営一般」を見ると、「生活経営」

という語の他に類似の「家庭管理」「家庭経営」「家庭運営」という語を見つけることができる。「生活経営」以外の3つの語は関連語として扱われており、「生活経営」とは区別している。また、「大分類：経営」には、「家庭経済」の内容が含まれていることがわかる。「家族」に関する内容は、大分類の一つとして扱われているが、「家庭管理」に関する内容は、中分類に見られる、労力管理、被服管理、住居管理などとして、幾つかの大分類領域に分散して位置づけられている。シソーラスは文献検索のためのキーワードの集合であり、そのための便宜を図って構成されたものと考えられ、「生活経営学」や「生活経営」の位置付けの幾つかの矛盾や問題点があり、よって生活経営教育の基礎科学としての生活経営学に関する明快な根拠が得られなかった。

5) 大学の学科構成にみる生活経営学の位置付け

大学の学部・学科の構成を見ることによって、生活経営学の範囲を推察できる。ここでは、国立の奈良女子大学、お茶の水女子大学の学科とその構成メンバーから、生活経営学の範囲を考察することとする。

奈良女子大学は、平成5年10月に家政学部を改組し、現在の生活環境学部が発足した。改組前の家政学部は大講座制の4学科（食物、被服、住居、生活経営）で構成されていたが、改組後は2学科6大講座制、すなわち生活環境学科は生活健康学、食物科学、アパレル科学の各講座、人間環境学科は生活文化学、生活システム学、住環境学となった。⁴³⁾ 改組前には生活経営学科が設置されており、その構成メンバーの専門分野は、消費者法（1名）、家庭経済学（2名）、家庭経営学（2名）、生活環境・福祉学（2名）、家族関係学（2名）であった。⁴⁴⁾

お茶の水女子大学も、平成4年10月に家政学部を生活科学部に改組した。改組前の家政学部は家庭経営、児童、食物、被服の4学科で構成され、改組後の生活科学部は2学科4講座、すなわち生活環境学科は生活工学と食物科学の2講座、人間生活学科は発達臨床学と生活社会科学の2講座で構成されている。⁴⁵⁾ 改組前の家庭経営学科の構成メンバーの専門分野は、家政学原論（2名）、家庭経済学（3名）、家族関係学（4名）、女性学（2名）であった。⁴⁶⁾

これら両大学の生活経営や家庭経営に関わる学科とその構成メンバーの専門分野はかなり幅広く、また生活経営学の学問としての専門領域ともずれが生じている。よって、このような大学の学科構成から、生活経営学の守備範囲はかなり幅広い包括性を持つ領域であるとみることができる。

結 語

本研究は、生活経営教育の理論的・実証的研究を進めるにあたり、生活経営教育の概念枠組を示すことを目的とした。本研究で明らかにした点は以下の通りである。

- 1) 生活経営教育の概念枠組を次の様に設定した。①生活経営教育は家政教育の一部である。②生活経営教育を生涯学習の視点で捉える。③生活経営教育は、家庭科教育の内容の一部を構成するものである。④生活経営教育の基礎科学は生活経営学である。
- 2) 生活経営教育の概念枠組に従って、生活経営教育の現状を分析した。その結果、用語、基礎科学、教育的ニーズ、学問と教育の整合性、環境教育・消費者教育の位置付け、教育の体

系化、家庭科教育における位置付け、生涯学習の視点、研究における認識・実体・実践の統合という9つの問題点を指摘した。

- 3) 「生活経営教育」という語と、類似の「家庭管理教育」、「家庭経営教育」、「家政経営教育」などの用語との相違を明らかにした。
- 4) 生活経営教育の基礎科学を生活経営学とし、その根拠を家政学の体系に求めた。また生活経営学の基礎科学に関わる論点として、家政学の体系にみる家庭経済学・家庭管理学・家族関係学の位置付け、家政学の研究領域の分化と生活経営学の位置付け、家政学シソーラスにみる生活経営学の位置付け、大学の学科構成にみる生活経営学の位置付けに関しても言及した。

今後は、本論文で示した概念枠組に従って、生活経営教育に関連する問題点を解決しながら、生活経営教育について総合的な研究を進めていく予定である。本研究を進めるにあたりご懇切なご指導をして下さいました奈良女子大学の長嶋俊介教授に深く感謝申し上げます。

注

- 1) 「国民生活研究会報告書」経済企画庁国民生活研究会、2000（インターネットによる検索）
 - 2) 伊藤央子・大森和子・岡村益子・菅原まさ・関志比子・反保すゑ・宮下美智子「家庭経営教育」、教員養成大学・学部教官研究集会 家庭科教育部会『家庭科教育の研究』、学芸図書、1978、164-190 頁
 - 3) 澤井セイ子「家庭科における家庭経営領域の研究」、『家庭科教育 11 月臨時増刊』60 巻 14 号、1986、177-187 頁
 - 4) 川上雅子「家庭科における家庭経営領域の教育」、『家庭科教育 11 月臨時増刊』60 巻 14 号、1986、188-195 頁
 - 5) 「家庭経営領域の内容構成」、中間美砂子著『家庭科教育学原論』、家政教育社、1987、127-140 頁
 - 6) 村尾勇之「家庭経営と家庭科教育指導内容」、『家庭科教育 7 月臨時増刊』63 巻 9 号、1989、120-129 頁
 - 7) 堀田剛吉「21 世紀における家庭経営教育のすすめ方」、『家庭経営学会会報』No. 26、1991、14-18 頁
 - 8) 澤井セイ子「新しい家庭科教育における家庭経営領域の意義と問題」、日本家政学会編『家庭生活の経営と管理』朝倉書店、1995、138-157 頁
 - 9) 長嶋俊介「学の総合化と実践にむけた融合化」、長嶋俊介編著『生活と環境の人間学』昭和堂、2000、6-8 頁
- ここでは「認識学」「実体学」「実践学」の複合的連携性の確保の必要性を述べている。
- 10) 日本家庭科教育学会編集『総合家庭科事典』、同文書院、1979、112 頁、「家政教育」の項目
 - 11) 遠藤マツエ・山下智恵子・多々納道子・堀田剛吉・諏訪きぬ・金田利子・小川裕子・吉原崇恵「生涯学習社会の条件整備とこれからの家庭科教育」、日本家庭科教育学会編著『家庭科の 21 世紀プラン』、家政教育社、1997、79-104 頁
 - 12) 日本家庭科教育学会編著『家庭科の 21 世紀プラン』、家政教育社、1997、116 頁
 - 13) 中間美砂子著『家庭科教育学原論』、家政教育社、1987、37-66 頁
 - 14) 寺田恭子「生涯学習としての消費者教育」、日本消費者教育学会『消費者教育』第 13 冊、光生館、1993、84 頁
 - 15) 松下英夫・今井光映編著『新家政経営論』、法律文化社、1974、1-5 頁
 - 16) 大森和子著『改訂新版家庭管理学』、朝倉書店、1981、11-14 頁
 - 17) 谷村賢治「家庭経営 いまなにを問われ、それにどう答えられるか」、『長崎大学教育学部教科教育学研究報告』第 23 号、1994、77-92 頁

- 18) (株)日本家政学会データベース委員会『家政学シソーラス [第3版]』、2000年5月
- 19) 松下英夫・今井光映編著『新家政経営論』、法律文化社、1974
- 20) 村尾勇之・堀田剛吉「家政経営」、今井光映・堀田剛吉編『テキストブック家政学』、有斐閣ブックス、1990、69-89頁
- 21) (株)日本家政学会編『家政学用語辞典』、朝倉書店、1993、62頁、「家政経営教育」の項目
- 22) 日本家政学会『日本家政学文献集 (第4集)』、1988
- 23) 日本家庭科教育学会編『家庭科教育事典』、実教出版、1992、180-181頁
- 24) 信清亜希子・佐藤園「家庭科教育における家庭経営学習の在り方」、日本家庭科教育学会第43回大会『研究発表要旨集』、2000年7月
- 25) 原田 一「家政学原論から見た家庭経営学」、『家庭経営学部会報』No. 26、1991、37-41頁
- 26) 村尾勇之「生活経営学の系譜とその内容」、村尾勇之編著『生活経営学』、家政教育社、2000、14-23頁
- 27) 宮川 満「家政学的認識の展開と家政学の体系化」、『家政学原論部会会報』No. 16、1982、6-7頁
- 28) 松下英夫『新家政学原論』、家政教育社、1968
- 29) 嶋田英男『新版科学としての家政学』、家政教育社、1969
- 30) 道 喜美代・山本キク「家政学の目標と体系」、道喜美代・渡辺ミチ『家政学』、有斐閣双書、1979、67-78頁
- 31) 工藤澄子「家政学を構成する諸分野-総合化、体系化」、『家政学原論部会会報』No. 14、1980、2-4頁
- 32) 野口サキ「家政学について気になる発言」、『家政学原論部会会報』No. 15、1981、2-3頁
- 33) 関口富左「家政学の体系化-家政学原論の役割」、『家政学原論部会会報』No. 16、1982、2-5頁
- 34) 青木茂編著『新・家政学原論』、中教出版、1972、39-41頁
- 35) 関志比子・秋山晴子・町田玲子・富士田亮子・出石康子・菊沢康子共著『改訂これからの家庭経営学』、建帛社、1994、3-8頁
- 36) (株)日本家政学会『日本家政学会誌』Vol. 39 No. 5、2頁、63-98頁
- 37) (株)日本家政学会『日本家政学会誌』Vol. 49 No. 5、65-104頁
- 38) 阿部和子「学会活動の回顧と展望-家庭経営学部会」、『日本家政学会誌』Vol. 39 No. 5 1988、77-79頁
- 39) 天野寛子「学会活動の回顧と展望-家庭経営学部会」、『日本家政学会誌』Vol. 49 No. 5 1998、78-80頁
- 40) 伊藤富美「学会活動の回顧と展望-家族関係学部会」、『日本家政学会誌』Vol. 39 No. 5 1988、86-88頁
- 41) 堀田剛吉「学会活動の回顧と展望-家庭経済学部会」、『日本家政学会誌』Vol. 49 No. 5 1998、91-93頁
- 42) 「設立趣意書」、『家庭経済学部会報』No. 1、1988、23頁
- 43) 長嶋俊介「生活環境学への拡充と原論展望」、『家政学原論部会会報』No. 29、1995、23-25頁
- 44) 奈良女子大学関係者に聞き取り調査を行った。(2000年10月)
- 45) 富田守「お茶の水女子大学家政学部を生活科学部へ」、『家政学原論部会会報』No. 29、1995、18-22頁
- 46) お茶の水女子大学関係者に聞き取り調査を行った。(2000年10月)